

最近の韓国・中国・台湾経済情勢について

お知らせ

今週号をご送付致します。
混沌が深まりそうな予感がします。
しっかりと状況を見極めたいと思います。

国際情勢は閉塞感のある中、「不安定の中の安定状況」にあり、トレンドとしては、混沌から混乱に向かう可能性がどちらかと言えば高いと見られています。

こうした状況下では、「先読み」が難しく、よって、「発生する可能性は低いが一たび発生すると極めて甚大なる悪影響を生じると言うリスク」である **Tail Risk** を強く意識しなければいけない時代に突入していると思います。

こうした複雑な状況下、国際金融市場は先行きについて、どのように見ているのか、いつもの国際金融のプロのコメントをご紹介します。

ご覧ください。

「USD/YEN 相場を見るにあたり重要なポイントは、①金利、②日本株、③市場参加者のリスク許容度、の3点が重要である。

トランプ氏の経済政策に対する期待と思惑が市場環境を一変させた。

①については、大型財政支出に対する懸念から米国債が売られ USD の長期金利が上昇した。

大統領選直前の米 10 年物国債の利回りは 1.8% 台であったが先週末は 2.3% 台と大幅に上昇している。

また、先週木曜日にイエレン FRB 議長は議会証言において「比較的近い利上げが適切」とコメントし来月の利上げを示唆したため、12 月 13-14 日に実施される FOMC における利上げの可能性がさらに高まった。

②についてはトランプ氏の経済政策により米経済が活性するとの期待により米株にひっぱられる形で日本株も堅調となっている。

外国人投資家による日本株に対する為替リスクヘッジ操作により日本株の上昇は USD 買い YEN 売りの需給を生み出している。

③については先進国における株価上昇は市場参加者のリスク許容度を改善し安全資産とされる YEN の需要を低下させている。

つまり USD/YEN の市場参加者において、金利で取引している人、日本株をみて取引している人、リスク許容度をみて取引している人、すべてが USD 買い YEN 売りの動きとなっており、結果として USD/YEN は選挙前日の 105 円台から先週末の 110 円台へと大幅上昇となったわけだ。

110 円台に到達した目標達成感などから今週は USD の利食いの動きもみられようが、以上①～③から押し目は限定的となろう。」

とのことです。

私も一旦は市場は落ち着いたと見ていますが、今後はやはり、「トランプ政権のお手並み拝見」

ということにもなりましょうし、そのトランプ政権の出帆、BREXITの行方が本格的に見えてくるまでの間は、国際金融市場は、他の与件に変化のない限りは、様子見の中で、「不安定の中の安定を前提とした市場の落ち着きが見られる。

具体的には、マーケットを支えるために極力プラス要因を評価して株と為替を安定させていく。」と見ておきたいと思います。

【今週のチェック・ワード】

【エジプト動向について】

私はかつて勤めていた東京銀行、東京三菱銀行、ドイツのドレスナー銀行時代の経験からして、「国家の経済破綻」に対しては極めて神経質です。

国家は民間企業とは異なり、経済破綻したからといって領土が奪われるといった形で自らの資産を処理してその債務返済に充てなくてはいけないと言った究極の処理まで求められることは普通ありません。

しかし、ブラジルやアルゼンチン、或いはアジア通貨危機に襲われたタイ、インドネシア、韓国などの事例を見ていると、「通貨の暴落」を背景に、その通貨を国際的に管理・監督している「国際通貨基金=IMF」が事実上の管財人となって破綻国家に介入し、破綻国の経済的主権を抑制する形で破綻後の処理を行っており、これは見方を変えれば、その破綻国の国民から見れば、「国際通貨基金による経済的主権の侵害」とも映るのであります。

さて、私は、アフリカは潜在的な労働者も多く、潜在的な消費者もおり、インフラ開発や消費財の需要も高い成長センターの一つであり、これまでの中心的な国家は南アフリカ、ケニア、エジプト、チュニジア、モロッコ、コートジボワールなどの最終的には英仏が宗主国となった国々であるとも認識していますが、アラブの春以降、特にエジプトの状況は気掛かりです。

この国は、アフリカと中近東を繋ぎ、イスラム勢力の中では相対的には中庸な立ち位置にあり、イスラエルとも一定の関係を持つ国として注目されてきたはずなのですが、今は今ひとつ状況が悪いようです。

そして、最近では、「エジプトは今、経済危機の最中にある。」

といった見方が大宗となっています。

例えば、通貨・エジプトポンドは、エジプト中央銀行が新通貨システムを導入してから最低安の水準にまで落ち込み、上述した通貨の暴落が見え、エジプト中央銀行は、「エジプトの外貨準備高が危機的水準にまで低下している。」

と発表、最近では、国際通貨基金の指導を受けて、「変動相場制以降」を発表しつつ、国民に不要にポンドを売ってドルを買わないよう、呼びかけ続けてきています。

エジプトは国民の生活必需品である食料やエネルギーの多くを輸入に頼っているので、それらを一定程度購入できるだけの外貨を持っていないと、一挙に国民生活が危機に陥る危険性を持っている中、通貨が暴落すると海外からの輸入が滞り、一気に危機が顕在化するリスクを抱えています。

エジプト政府の試算では、1ヶ月分の国民の生活必需品を買うのに必要とされる金額はおよそ50億米ドルと言われているようですが、今のエジプトの外貨準備高水準では、これが数ヶ月しか持ちません。

エジプトはこれまでスエズ運河通行料金や出稼ぎ労働者の本国向け送金、外国からの投資、観光業などで、外貨を稼ぎ、こうした国民の生活を支えるものを輸入してきましたが、アラブの春以降、治安悪化が顕在化し、外国からの投資と観光の落ち込みが顕在化して、経済を大きく悪化させています。

つまり、これを簡単に示すと、

「アラブの春→治安悪化・政治経済の不安定化→投資の減少、株価の下落、外国人観光客の減少」と言う形となり、正に負の連鎖に陥ったとも言えます。

こうした中、エジプト政府は、IMFからの支援に頼らざるを得ないと判断しつつあるようで、IMFからは支援の実行条件として、エジプトに増税や補助金政策削減といった緊縮策をとることなどが義務づけられています。

しかし、IMFのこうした要求は、

「エジプト国民に対する我慢を強いる。」

ということにも繋がり、反発がある上、

「結局はIMFの背後にいる先進国に経済的主権を奪われ、エジプトは改革されてしまうのではないか。」

といった不安と不満が存在しているように思われます。

果たしてエジプトがどういう経緯で動いていくのか？

財政状況が極めて悪く、潜在的には、突然の自国通貨暴落リスクを潜在的には抱えている日本国民としても、エジプトの様子を注目したいと思います。

【台湾・中国・その他】

—今週の台湾・中国—

[台湾]

台湾与党・民進党は、日本の福島などの5県で生産・製造されている食品に対する輸入規制について、民進党の党員が首長を務める台湾国内13県・市の共同声明を発表した。

この際に、民進党は、現行の台湾の制度は米国や欧州連合（EU）などの先進国より厳しい基準で監視を行い、放射能に汚染された食品は輸入させていないなどと強調し、現政権が計画している一部緩和への理解を求めている。

台湾は、2011年の東京電力福島第1原発事故後、福島、群馬、栃木、茨城、千葉の5県産食品を全面的に禁輸してきているが、本年5月に発足した蔡英文政権は、福島を除く4県産の食品の輸入を条件付きで認めることなどを盛り込んだ緩和案を立法院（国会）に提出し、日本との関係強化にも意欲を示している。

今後の国民の反応や動向をフォローしたい。

[中国]

中国本土の有人宇宙船「神舟11号」が、約1カ月の宇宙滞在を終えて地球に帰還したと報告されている。

10月17日の打ち上げから33日間の有人宇宙飛行は中国本土として過去最長であり、かつ、大きなトラブルはなく実施されたことから、中国本土が2022年からの運用を目指す独自の宇宙ステーション開発に向けて技術力が高まったと見られている。

「制宙権」を意識、中国本土の動きを見つめる米露、特に軍部が如何なる反応を示すのかフォロー

ーしたい。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. フィリピン情勢について
2. マレーシア情勢について
3. 中国本土、貿易構想圏について
4. 中国本土、積極外交姿勢について
5. ミャンマー情勢について
6. アフガニスタン情勢について
7. カシミール情勢について

—今週のニュース—

1. フィリピン情勢について

過激な言動をむしろ自身のアピールポイントとしているフィリピンのドゥテルテ大統領は、記者会見に於いて、ロシアが16日に国際刑事裁判所（ICC、オランダ・ハーグ）に加盟しないことになったのを受けて、

「私も後を追うかもしれない。

中国本土とロシアが新たな秩序をつくるなら、真っ先に参加したい。」

との大胆な発言をしている。

統制主義的で、自らが他者からの統制を受けることを嫌うドゥテルテ大統領が米国のフィリピンに対する影響を意識、トランプ次期大統領に対して牽制をした発言と見ておきたい。

尚、そのドゥテルテ大統領は熱烈なロシアのプーチン・ファンを自任しており、

「プーチン大統領と友達になりたい！！」

と会談を熱望していたが、そのプーチン大統領との会談が先日実現した。

そして、インターファクス通信などによると、ドゥテルテ大統領はプーチン大統領の「指導者としての資質」を激賞したとされており、その一方で、欧米陣営について「小国を攻撃、威嚇しようとしている。」

と述べ、米国を例に挙げて非難したとも伝えられている。

ドゥテルテ大統領の言動については、想定外のところもあり、今後の動向を慎重にフォローしたい。

2. マレーシア情勢について

格差を主たる背景、遠因とした庶民の既得権益そうに対する不満は世界的に拡大しつつあると筆者は見ている。

先の大統領選挙の推移とその結果から見ても、米国もその例外ではなかったと筆者は見ている。

こうした中、マレーシアの首都・クアラルンプールでは、政府系ファンド「1MDB」を巡る汚職疑惑で国民の批判を浴び続けているナジブ首相の辞任などを求める大規模な抗議デモが行われている。

地元報道では、多数の参加者が黄色で統一したシャツを着て公道を練り歩き、

「泥棒を捕まえろ！」

などと訴えデモに参加した模様である。

今後の動向をチェックしたい。

3. 中国本土、貿易圏構想について

中国本土の習近平国家主席は、A P E Cの「最高経営責任者（C E O）サミット」で講演、その席で習国家主席は、中国本土が主導する東アジア地域包括的経済連携（R C E P）の早期妥結を図ると表明している。

アジア太平洋地域の経済圏づくりで主導権を握る考えを明確にし、新たな世界秩序作りへの意欲を示しており、米国のT P P離脱の可能性の動きを受けて、経済覇権の拡大を目指して動く姿勢を明確化してきていると見ておきたい。

これに対して、米国のトランプ次期政権がどのような対応をしてくるのかが注目される。今後の動向をチェックしたい。

4. 中国本土、積極外交姿勢について

アジア太平洋経済協力会議（A P E C）の主役は中国本土の習近平国家主席のように筆者には映る。

即ち、例えば、習近平国家主席は、オバマ米大統領と会談し、核兵器の拡散防止や気候変動防止など、地球規模の課題解決に向けて米中両国が今後も協力する必要があるとの認識で一致、米国との関係を再確認している。

また、習近平国家主席は、南シナ海の領有権を争うフィリピンのドゥテルテ大統領、ベトナムのチャン・ダイ・クアン国家主席と相次いで会談し、一層の関係改善を進めることでも一致している。

更に、ロシアのプーチン大統領とも会談をし、中国本土政府によると、習国家主席は、「中露は『アジア太平洋自由貿易圏』（F T A A P）構築のプロセスを推進し、A P E Cが地域と世界の経済にもっと貢献するようにすべきである。」

と述べ、これに対して、プーチン大統領は、

「A P E C内での両国の協調と協力を強化したい。」

などと応じ、中露の緊密関係を確認しているように見える。

こうした動きをみると、やはり中国本土の覇権を拡大していく可能性が高まっていると見ておきたい。

5. ミャンマー情勢について

ミャンマーはビルマ族が中心の国ではあるが、少数民族が多く、また、その少数民族勢力とインドや中国本土が連携をしてビルマ族との対立が発生してきた歴史を持つ国でもある。

こうした中、ミャンマー北東部シャン州で、少数民族の武装勢力が国軍や警察の拠点を襲撃し、民間人を含む8人が死亡、29人が負傷するという事件が発生した。

ミャンマー政府当局によると、カチン独立軍（K I A）などの3組織が未明から明け方に向け、軍の駐屯地や警察署に攻撃を仕掛け、橋を爆破するなどしたと報告されている。

そして、現場は中国本土との国境付近で、戦闘を恐れた住民がミャンマーから中国本土側に避難したものと見られている。

K I Aなどはミャンマー政府との停戦協定に参加しておらず、ミャンマーでは和平の前提となる全土停戦は実現していない中での事件である。

今後の発展が大きく予想、期待されている中での事件であることから、今後の動向をフォローし

たい。

6. アフガニスタン情勢について

アフガニスタンの首都カブールで、イスラム教シーア派のモスク（礼拝所）を狙った自爆攻撃があり、アフガン当局によると少なくとも28人が死亡、50人以上がけがするという事件が発生した。

アフガニスタンの社会情勢はまだ、残念ながら不安定である。
経済再建もこうした視点からも遅れるものと見られている。

7. カシミール情勢について

インドとパキスタンの係争地であるカシミールの停戦ラインを挟んで両国軍が大規模な砲撃戦を始めている。

インド兵の惨殺体が見つかったことを受けてインド側は大規模な越境砲撃を開始、パキスタン側によると市民や兵士ら少なくとも11人が死亡している。

カシミール地方の和平は遅々として進まず、印パ関係の本格的な関係改善も進んでいない。

〔 韓 国 〕

—今週の韓国—

世論調査機関「韓国ギャラップ」は、朴大統領の支持率（15～17日）が、3週連続で5%だったと発表した。

更に「韓国ギャラップ」は、11月第4週（22～24日）の世論調査の結果、朴大統領の支持率が前週より1ポイント下落し、4%になったと発表している。

一方で、朴政権不支持率は93%となっている。

朴大統領が弁護人を通じて聴取拒否を示す中、国民の厳しい反応が続いていると見ておきたい。

しかし、筆者は、韓国国民の執拗で行きすぎかとも思えるような反応は、

「秩序維持を基とする安定」

という視点からはリスクを感じる。

そうした意味で、韓国国民は秩序の揺れがあるとしても、大きな変革を目指しているのか否か、フォローしたい。

尚、朴大統領の友人である崔順実容疑者による国政介入疑惑を巡り、韓国の検察は、崔容疑者と朴大統領側近の前秘書官ら計3人を起訴し、捜査の中間報告を発表した。

事態は深刻化している。

そして、前述したような数字を見ると、大統領弾劾の可能性が更に高まる可能性があるものとして、注目される数字である。

—今週のニュース項目（見出し）—

1. 自動車業界動向について
2. 金融政策姿勢について
3. 対韓外交人旅行者数について
4. 現代自動車、電気自動車について
5. LG電子、有機ELテレビについて

6. 現代自動車、新車販売について
7. 現代自動車、中国本土ビジネスについて
8. 韓国、南米との経済連携の動きについて
9. 日韓防衛連携について
10. 個人負債状況について
11. 金融政策決定システム変更について

—今週のニュース—

1. 自動車業界動向について

韓国の自動車業界は正に韓国経済を支える根幹業種である。

そして、現代・起亜自動車グループがEUでのマーケットシェア6.3%達成をした、現代自動車の輸出台数累計が2,363万台となったといった明るいニュースも流れており、堅調に推移しているとも見られている。

しかし、一方で、現代・起亜自動車などのストライキの影響で、本年9月の国内完成車生産台数が世界ランキングでインド・メキシコはもちろん、スペインにも抜かれてしまい、世界8位となったと言うニュースも伝えられている。

これは、韓国自動車産業協会が発表した、世界の9月完成車生産台数統計によるものであり、韓国は昨年同期の33万3,759台に比べて22.7%減の25万8,016台となっている。

尚、1位は中国本土、2位米国、3位ドイツ、4位日本と続き、5位インド、6位メキシコ、7位スペインとなっている。

今後の推移を見つつ、韓国経済全体に与える影響なども注視したい。

2. 金融政策について

中央銀行である韓国銀行の李柱烈総裁は金融協議会で、国内の金融市場の不安が拡大した場合は積極的に安定化措置を取るとの方針を示した。

即ち、李総裁は、米大統領選終了後、国内外の金融市場の不確実性が高まったことに関連して、「韓国銀行は金融・外国為替市場の状況に対して警戒心を持って見守っている。

市場の不安が拡大する恐れがあると判断されれば適時に市場安定化措置を取る。」とコメントしている。

内憂外患の韓国にあって、金融市場の安定化は絶対に必要なものである。

市場の動向を注視したい。

3. 対韓外国人旅行者数について

韓国観光公社によると、今年の訪韓外国人観光客は10月末時点で1,459万人となり、過去最多だった2014年の年間の1,420万人を既に上回り、11月中旬には1,500万人を超えている。

今年1～10月の外国人観光客は前年同期に比べ33.1%増加、このうち中国人観光客が約40%増の700万人超で、ほぼ半分を占めている。

個人旅行で訪れる人が増えており、また去年は中東呼吸器症候群（MERS）流行の影響などで減少した日本人観光客も、今年は約26%増加した。

台湾や香港、ベトナム、フィリピン、インドネシアなどからの観光客も大幅に増加しており、韓

国訪問外国人全体の83.8%がアジアからの観光客となっている。

そして、韓国政府・文化体育観光部と韓国観光公社は東南アジアからの観光客誘致に向け、イスラム教徒向けのレストラン整備などインフラ改善に取り組んで対応している。

今後の動向をチェックしたい。

4. 現代自動車、電気自動車について

米国の環境保護庁（EPA）は、ガソリン1ガロン（約3.8リットル）の給油に必要な費用でEVを充電した場合の走行可能距離を測定したところ、韓国の現代自動車の「アイオニック・エレクトリック」が平均136マイルで「電費（EVの燃費）」が最も良かったと発表している。

BMW「i3」（124マイル）、ゼネラル・モーターズ（GM）「シボレー・ボルトEV」（119マイル）、フォルクスワーゲン（VW）「eゴルフ」（116マイル）、日産自動車「リーフ」（114マイル）、テスラモーターズ「モデルS60D」（104マイル）など、ライバルとなるEVモデルを軒並み上回ったことを背景としたコメントである。

EPAはこれにあわせて、また、アイオニック・エレクトリックに1年乗った場合の充電費用は平均500米ドルと、主要EVモデルのうち最も安いとの試算結果を示している。

今後の動向と市場評価をフォローしたい。

5. LG電子、有機ELテレビについて

米国のIT専門サイトである「シーネット」はLG電子製有機ELテレビの性能、デザイン、機能などに10点満点を与え、更に画質について、

「これまでにテストしたテレビで最高である。」

と評価した。

米紙USAトゥデイのレビューサイト「レビュードドットコム」も同社の有機ELテレビを3年連続で最高のテレビに選んでいる。

また、「スタッフ」「ワット・ハイ・ファイ?」「ポケットリント」など英国のレビューサイトからも、LG電子の有機ELテレビは今年最高のテレビに選ばれている。

LG電子は、

「有機ELテレビがプレミアムテレビの中でも最上のポジションにいることを立証した。」

と強気のコメントを示している。

今後の動向をフォローしたい。

尚、市場調査会社であるIHSが本年第3四半期（7～9月）のテレビ市場における企業国籍別シェア（数量ベース）を集計した結果を見ると、1位韓国が32.2%、2位中国本土が31.9%となっており、両国のシェア差は過去最小まで縮小している。

中国本土は2013年に日本を上回り、世界2位に浮上、その当時は韓国と10ポイント以上のシェア差があったが、以降は中国本土のテレビメーカーが合併・買収（M&A）、政府支援、価格競争力などを武器にシェアを急速に拡大している点、付記しておきたい。

6. 現代自動車、新車販売について

現代自動車は、大型セダン「グレンジャー」の新型を発売した。

5年ぶりのフルモデルチェンジで、6代目となる。

同社は高級化したデザインや力強いエンジン性能、バランスの取れた走り、同クラスの車種で最

高水準の衝突安全性などをアピールしている。

今後の市場の反応をフォローしたい。

7. 現代自動車、中国本土ビジネスについて

韓国の現代自動車の中国本土合弁会社である北京現代は、中国本土現地の自動車を対象とした耐久品質調査で、小型車、準中型車など五つのクラスで1位を獲得している。

中国本土に於ける現代自動車のブランド・バリューも定着してきていると見ておきたい。

8. 韓国、南米との経済連携の動きについて

韓国政府・産業通商資源部は、アルゼンチンのブエノスアイレスで韓国と南米のメルコスールによる貿易協定の予備交渉を行っている。

メルコスールはご高承の通り、ブラジル、アルゼンチン、パラグアイ、ウルグアイ、ベネズエラという南米5カ国の関税同盟で、中南米の人口の45%（2億8,600万人）、国内総生産（GDP）の52.4%（2兆8,000億米ドル）を占める有望市場であり、韓国政府はメルコスールとの貿易協定が実現すれば、実質GDP伸び率が最高で2%に達し、対メルコスール輸出が35億～37億米ドル増えると試算している。

貿易立国・韓国の発展のために韓国政府として積極的な動きを示しているとして見ておきたい。

9. 日韓防衛連携について

日韓両国政府は、日韓の防衛情報を共有する基礎となる「軍事情報包括保護協定（GSOMIA）」を正式に締結した。

日韓関係の悪化を受けて、締結が遅れていたが、2012年6月に韓国が直前に署名を延期したGSOMIAは、4年半を経て今回、正式に締結されたことになる。

これにより、日米韓防衛連携が実際に強化されていくのか否か、今後の動向をフォローしたい。

10. 個人負債状況について

中央銀行である韓国銀行は、家計債務（個人負債）がいくらあるかを示す家計信用残高は本年9月末時点で1,295兆8,000億ウォンとなったと発表している。

更に、銀行の個人向け融資残高だけを見ても10月に7兆5,000億ウォン増えたことから、10月末現在の家計信用残高は1,300兆ウォンをはるかに超えたと推計されている。

個人向け融資の増加は不良債権化リスクの増加につながる危険性があるとして注視されている。今後の動向をフォローしたい。

11. 金融政策決定システム変更について

中央銀行である韓国銀行は、金融通貨委員会で、政策金利を毎月決める同委員会の通貨政策方向決定会議を来年から年8回に減らし、代わりに金融状況を点検する会議を年4回開く方針を決めた。

韓国銀行は同会議を減らす理由について、通貨政策の方向決定を四半期ごとの経済見通し発表の周期と合わせなければならない上、米国を含む主要国の中央銀行の通貨政策会議の日程なども勘案する必要があるためと説明している。

金融政策決定システムが変わる予定である点、留意しておきたい。

【トピックス】

私は芸術的センスが全くありません。

芸術の世界に自ら身を置くことはもとより、芸術品を観る目も全くありません。

ただただ直感的にその芸術品を自分が好きか嫌いを感じるのみでありお恥ずかしい限りです。

そんな私が、芸術のお話をするのはおこがましいですが、私は例えば日本の絵画を観る時、葛飾北斎といった有名な画家の絵に感じ入ることもあります。

日本橋地域を軸とした地域活性化プロジェクトの中でご縁を戴いている墨田区では、この葛飾北斎をテーマとした美術館を開館され、注目を浴びています。

そうした中、私がちょっと気に掛かる画家に安東広重と言う画家がいます。

皆様も良くご存知の画家です。

安東広重の画家としての名前は、「歌川広重」、江戸時代末期の浮世絵師であります。

ものの本によると、安東広重は江戸の定火消しの安藤家に生まれ家督を継ぎ、その後に浮世絵師となっています。

そして、私は安東広重と記憶していましたが、この名前、どうやら、本人はそのように名乗っていなかったようです。

つまり、安藤は本姓、広重は号であり、両者を組み合わせて呼ぶのは不適切ということのようで、広重自身もそう名乗ったことはないと言われているからです。

そして、その名前が、

「歌川広重」

ということのようです。

この歌川広重は、私のような芸術知らずが素晴らしいと言うまでもなく、世界的な画家であるゴッホやモネなどの画家にも影響を与えた世界的に著名な画家であります。

広重は、数え13歳で同心職を継ぎましたが、その歳には父も死去しました。

しかし、幼い頃からの絵心が勝り、家業を最終的には継がず、1811年、15歳の頃、初代歌川豊国の門に入ろうとしたのであります。

しかし、門生満員で断られたようで、歌川豊国ではなく豊広に入門し、1812年には、歌川広重の名を与えられました。

これが画家としての広重のスタートです。

そして、1823年には、祖父方の嫡子仲次郎に家督を正式に譲って、鉄蔵と改名し後見となり、家業の火消同心を辞め、絵師に専心したのであります。

始め役者絵から、やがて美人画に専心しましたが、師である歌川豊広の没後は、風景画を主に制作するようになりました。

浮世絵師として独立して以降は、公用で東海道を上り、翌年から、かの有名な、

「東海道五十三次」

を発表し、これによって、風景画家としての名声は決定的なものとなったと言われています。

その後は、「道」をテーマとしたシリーズを発表、これが有名となりましたが、各種の「江戸名所」シリーズも多く手掛けました。

そして、肉筆画・摺物・団扇絵・双六・絵封筒ほか絵本・合巻や狂歌本などの挿絵も多く残しており、そうした諸々も合わせると総数で2万点にも及ぶと言われています。

本当に素晴らしい画家なのですね。

これからは、
「安東広重」
ではなく、
「歌川広重」
として記憶しつつ、彼の作品に触れてみたいと思います。

[今週の“街角のお話”シリーズ]

久しぶりに島根県を訪問しました。
今回は、出雲に入りましたが、日本の源の地と言われる出雲には、間違いなく、
「落ち着いた雰囲気」
が漂っています。

そうした空気を私が感じるという、
「感覚的」
な表現であります。出雲に入ると、
「何故か日本の原風景を見るような安らぎ」
を感じるのは、私だけではないのでしょうか。

そして、特に、
「都会から出雲に入った人」
はそのような感覚を持ちやすいのではないかと思います。

殺伐とした都会での生活、どこを見ても、
「自分が生きていくことに精一杯」
というような感じを醸し出す人が最近では多く目に映ります。

日本の場合、世の中には比率的にもお金持ちも多いのですが、それでも生活に厳しさを感じる人が増え、そうした人たちには余裕がなくなり、その余裕の無さが人に対する配慮を欠けさせてしまい、とげとげしい雰囲気を街に漂わせ、閉塞感すら感じさせる様相になっているのではないかと思います。

更に、そうした中で余裕のある人を見ると羨ましさを感じさせ、これが僻みや不満となって爆発してしまうこともある、しかし、そうした際に不満をぶつける対象が明確にならないと、時に周囲にいる人、或いは周囲の中で、相対的に弱い人を対象にして、こうした不満をぶつけるといった傾向も見られ、こうしたことが例えば、早朝の通勤電車や夜遅い電車の混雑の中での喧嘩、子供達のいじめなどに現れているのではないかと感じます。

誰もが、電車の中でのつまらぬ喧嘩やいじめをいけないことと認識していても、抑えきれない思いが、こうしたトラブルの遠因にあるのではないかと感じるのであり、世の中にはそれほどの、
「閉塞感が漂っている。」
とも私は感じています。

そして、米国などでは、こうした格差を背景とした閉塞感が募り、一般庶民の中からは、
「閉塞感を打破することを前提にした変化を求めている。」
ようにも感じられます。

私たち日本人にも少しずつ、こうした変化を求める声が強まりつつあると感じるとともに、自然の中で日本人本来の優しさを研ぎ澄ませ、新たな善行の社会を構築しようとして頑張ろうとしている人が多いとも感じます。

私たちはこの出雲の雰囲気に代表される日本各地にある自然に親しみながら、私たちの魂の奥にある良さを意識し、周囲に対する優しさと思いを持って生きていかなければならないのではないかと改めて感じた出雲出張でありました。

[英語で一言]

ここでは、英語を母国語としない私が英語を母国語としない多くの人々にも伝わるように、短文、平易な英単語を使って、気になる言葉、出来事を、短歌のように数行で示していくことを毎週トライするものであります。

またまた拙いコーナーの開始ですが、お付き合いください。

Ceramic Industry in Japan =日本の窯業

私は窯業に大変関心があります。

そして、ご縁があり、窯業の街・瀬戸市のお仕事もさせて戴いています。

また、窯業と関係がある石灰に関連して、先日も石灰協会主催の講演会でお話もさせて戴きました。

窯業は、原材料から生産、販売、アフターケアと一連のビジネスが出来る産業としても面白い産業です。

そして、わが国・日本は長石、石英、石灰石などの原料に恵まれているため、古くから陶磁器の生産が発達しています。

特色のある窯元も全国各地にあり、今では、伝統工芸品に指定されているものも多くあります。

セメント産業を見ると、コストの70%がエネルギー費といわれています。

セメント業界では、第二次オイルショック以来、石油からの燃料転換、省エネ型キルンの導入、排熱発電を進めるなどして対応したと言う歴史があります。

そして、この分野の主要会社としては、日本セメントなどがある。

板ガラス分野は、旭硝子などの大企業があります。

ガラス製品工業分野は小規模企業が多数存在しています。

今後、日本の窯業の先端化がどのように進むのか、技術開発の側面も含めて注視したいと思えます。

Ceramic Industry in Japan =日本の窯業

I have a strong interest in Ceramic Industry in Japan.

And I fortunately join the special project team of one of the famous Ceramic Industry City, Seto City.

Also very recently, I had a chance to give a lecture sponsored by Japan Lime Association.

I believe that Ceramic Industry is one of the interesting industry in Japan because we can do the business from the material supply, manufacturing, sales promoting and to the after care business as well as maintenance.

The early development of china production in Japan is closely related to the country's

abundant supplies of clay, feldspar, quartz, limestone and other raw materials.
Kilns that made highly distinctive wares can be found throughout the country and many of these have been designated as producers of traditional craftwork.
It is said that 70% of the cement industry's costs are related to energy.
It is therefore not surprising that since the second oil crisis the cement manufacturers have been trying to switch from oil to coal as well as to introduce energy-efficient kilns and make use of waste heat for generation of electricity.
As to the cement related company in Japan, Nihon Cement is famous.
As to the plate glass, we can see the good company such as Nippon Sheet Glass.
Although there are also a large number of shaped glass product manufactures (producers of tubes, bottles, etc), all are relatively small.
From now and on, we have to check and see the process of Ceramic Industries' development more carefully with from the many points of views including the technical points.

〔主要経済指標〕

1. 対米ドル為替相場

韓国：1米ドル／ 1, 174. 77 (前週対比-15. 00)
台湾：1米ドル／31. 84ニュー台湾ドル (前週対比+0. 07)
日本：1米ドル／113. 05円 (前週対比-2. 58)
中国本土：1米ドル／6. 9170人民元 (前週対比-0. 0350)

2. 株式動向

韓国 (ソウル総合指数)：1, 974. 46 (前週対比-0. 12)
台湾 (台北加権指数)：9, 159. 07 (前週対比+150. 28)
日本 (日経平均指数)：18, 381. 22 (前週対比+413. 81)
中国本土 (上海B)：3, 261. 938 (前週対比+69. 082)

以上
草の根の辻説法師を目指す

真田幸光